

平成 19 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 4 月 12 日

上場会社名 株式会社プロジェ・ホールディングス
コード番号 3114

上場取引所 名・大・第2部
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.dokobo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立川 良三
問合せ先責任者 役職名 社長室長 氏名 横山 純一

TEL (0587) 95-6211(代)

決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 12 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 5 月 31 日

定時株主総会開催日 平成 19 年 5 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 19年2月期の業績(平成18年4月1日~平成19年2月28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	973	61.9	60	859.2	66	
18年3月期	2,553	24.6	6	97.1	45	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	28		0.98	0.94	0.5	0.6	6.8
18年3月期	754		55.67		20.7	0.5	1.8

(注) 期中平均株式数 19年2月期 28,869,783株 18年3月期 13,556,514株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	11,721	7,049	59.5	197.89
18年3月期	9,999	4,947	49.5	195.95

(注) 期末発行済株式数 19年2月期 35,246,126株 18年3月期 25,247,651株
期末自己株式数 19年2月期 53,874株 18年3月期 52,349株

2. 20年2月期の業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	260	30	15
通期	520	90	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円42銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
18年3月期									
19年2月期				5.00		5.00	176	510.2	2.5
20年2月期(予想)				5.00		5.00			

*上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	前 期 (平成18年3月31日)	当 期 (平成19年2月28日)	比 較 増 減
流 動 資 産	4,276,931	3,706,294	570,637
現金及び預金	3,664,421	407,466	3,256,955
受取手形	258,966	209,064	49,902
売掛金	171,188	3,600	167,588
有価証券		10,004	10,004
製品	169,032		169,032
仕掛品	25,451		25,451
貯蔵品	1,909	1,102	807
前払費用	1,535	2,891	1,356
繰延税金資産		5,071	5,071
未収消費税等		836	836
短期貸付金		3,065,142	3,065,142
その他	23,071	1,189	21,882
貸倒引当金	38,646	75	38,571
固 定 資 産	5,713,298	8,001,197	2,287,899
有形固定資産	5,462,601	5,353,693	108,908
建物	2,305,353	2,217,846	87,507
構築物	117,847	107,702	10,145
機械装置	3,522		3,522
車両運搬具	400		400
工具器具備品	14,882	8,781	6,101
土地	3,020,594	3,019,362	1,232
無形固定資産	3,077	12,453	9,376
投資その他の資産	247,619	2,635,051	2,387,432
投資有価証券	14,861	4,813	10,048
関係会社株式		2,374,622	2,374,622
出資金	762	762	0
長期貸付金	187,489	119,489	68,000
長期性預金	120,000	120,000	0
破産更生債権		15,890	15,890
その他	12,355	35,650	23,295
貸倒引当金	87,849	36,177	51,672
繰 延 資 産	9,744	13,611	3,867
新株発行費	9,744		9,744
株式交付費		13,611	13,611
資 産 合 計	9,999,974	11,721,103	1,721,129

(単位 千円：未満切捨)

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	前 期 (平成18年3月31日)	当 期 (平成19年2月28日)	比 較 増 減
流 動 負 債	583,023	379,078	203,945
支 払 手 形	187,299	101	187,198
買 掛 金	116,897	42,418	74,479
短 期 借 入 金	113,100	134,890	21,790
一 年 内 償 還 社 債	70,000	70,000	0
未 払 金	20,482	74,969	54,487
未 払 費 用	3,771	2,166	1,605
未 払 法 人 税 等	10,902	14,457	3,555
未 払 消 費 税 等	7,450		7,450
前 受 金	34,624	34,624	0
預 り 金	1,075	349	726
賞 与 引 当 金	16,700	5,100	11,600
そ の 他	719		719
固 定 負 債	4,469,750	4,292,163	177,587
社 債	85,000	30,000	55,000
長 期 借 入 金	165,350	106,760	58,590
繰 延 税 金 負 債	156	140	16
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,068,635	1,071,707	3,072
退 職 給 付 引 当 金	96,942	30,889	66,053
長 期 預 り 金	3,053,666	3,052,666	1,000
負 債 合 計	5,052,774	4,671,242	381,532
資 本 金	2,225,000		
資 本 剰 余 金	1,686,296		
資 本 準 備 金	1,686,296		
利 益 剰 余 金	566,293		
利 益 準 備 金	135,000		
任 意 積 立 金	226,000		
配 当 平 均 積 立 金	50,000		
従 業 員 保 護 資 金	40,000		
別 途 積 立 金	136,000		
当 期 未 処 理 損 失 (印)	927,293		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	235		
土 地 再 評 価 差 額 金	1,610,992		
自 己 株 式	9,029		
資 本 合 計	4,947,200		
負 債 及 び 資 本 合 計	9,999,974		

(単位 千円：未満切捨)

科 目	前 期 (平成18年3月31日)	当 期 (平成19年2月28日)	比 較 増 減
株 主 資 本		5,359,025	
資 本 金		3,225,000	
資 本 剰 余 金		2,120,002	
資 本 準 備 金		686,296	
そ の 他 資 本 剰 余 金		1,433,706	
利 益 剰 余 金		23,560	
利 益 準 備 金		135,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金		111,439	
配 当 平 均 積 立 金		50,000	
従 業 員 保 護 資 金		40,000	
別 途 積 立 金		136,000	
繰 越 利 益 剰 余 金		337,439	
自 己 株 式		9,536	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		1,615,835	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		212	
土 地 再 評 価 差 額 金		1,615,623	
新 株 予 約 権		75,000	
純 資 産 合 計		7,049,861	
負 債 純 資 産 合 計		11,721,103	

損益計算書

(単位 千円：未満切捨)

科 目	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当 期 自平成18年4月1日 至平成19年2月28日	比 較 増 減
売 上 高	2,553,660	973,593	1,580,067
売 上 原 価	2,027,814	628,736	1,399,078
売 上 総 利 益	525,845	344,857	180,988
販売費及び一般管理費	519,567	284,635	234,932
営 業 利 益	6,278	60,221	53,943
営 業 外 収 益	20,049	20,884	835
受 取 利 息	2,062	17,123	15,061
そ の 他	17,986	3,760	14,226
営 業 外 費 用	72,143	14,824	57,319
支 払 利 息	6,333	5,620	713
そ の 他	65,810	9,203	56,607
経常利益又は損失(印)	45,815	66,282	112,097
特 別 利 益		12,083	12,083
貸倒引当金戻入額		12,083	12,083
特 別 損 失	636,908	31,754	605,154
棚卸資産評価損	580,353		580,353
子会社投融资損失	56,555	30,522	26,033
減 損 損 失		1,232	1,232
税引前当期純利益又は純損失(印)	682,724	46,610	729,334
法人税、住民税及び事業税	22,332	20,419	1,913
法 人 税 等 調 整 額	49,574	1,999	51,573
当期純利益又は純損失(印)	754,631	28,190	782,821
前 期 繰 越 損 失(印)	172,662		
当 期 未 処 理 損 失(印)	927,293		

損失処理案

(単位 千円：未満切捨)

科 目	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
当 期 未 処 理 損 失 (印)	927,293
これを下記の通り 処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失 (印)	927,293

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本合計
	資本剰余金					利益剰余金							
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
					配当平均積立金	従業員保護資金	別当積立金	繰越利益剰余金					
平成 18 年 3 月 31 日 残高(千円)	2,225,000	1,686,296		1,686,296	135,000	50,000	40,000	136,000	927,293	566,293		9,029	3,335,972
事業年度中の変動額													
新株の発行	1,000,000	1,000,000		1,000,000									2,000,000
資本準備金の取崩		2,000,000		2,000,000									2,000,000
その他資本剰余金の増加			2,000,000	2,000,000									2,000,000
その他資本剰余金の取崩			566,293	566,293					566,293	566,293			
当期純利益									28,190	28,190			28,190
自己株式の取得											506	506	506
減損による土地再評価 差額金の増減									4,630	4,630			4,630
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,433,706	433,706					589,854	589,854	506		2,023,053
平成 19 年 2 月 28 日残高 (千円)	3,225,000	686,296	1,433,706	2,120,002	135,000	50,000	40,000	136,000	337,439	23,560	9,536		5,359,025

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	235	1,610,992	1,611,227	-	4,947,200
事業年度中の変動額					
新株の発行					2,000,000
資本準備金の取崩					2,000,000
その他資本剰余金の増加					2,000,000
その他資本剰余金の取崩					
当期純利益					28,190
自己株式の取得					506
減損による土地再評価差額金の増減					4,630
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	23	4,630	4,607	75,000	79,607
事業年度中の変動額合計(千円)	23	4,630	4,607	75,000	2,102,660
平成 19 年 2 月 28 日残高(千円)	212	1,615,623	1,615,835	75,000	7,049,861

重要な会計方針

- | | |
|---------------------|--|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 移動平均法による原価法 |
| (3) 固定資産の減価償却の方法 | |
| 有形固定資産 | |
| 賃貸用不動産 | 定額法 主な耐用年数 建築物 8年～34年
構築物 10年～50年 |
| その他 | 定率法 主な耐用年数 建築物 8年～47年
機械装置 2年～10年
工具器具備品 2年～20年 |
| 無形固定資産 | 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいている。 |
| (4) 繰延資産の処理方法 | 株式交付費は株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却している。 |
| (5) 引当金の計上基準 | |
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上している。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。 |
| (6) 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用している。 |

会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,049,861千円である。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用している。

前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更している。

前事業年度に計上していた「新株発行費」は3年間にわたり每期均等額を償却していたが、当事業年度より定額法による償却方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

(売上高計上方法の変更)

従来、紡績糸の販売代行取引の売上高計上方法については、ユーザーへの販売金額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法で会計処理を行っていたが、販売価額と仕入価額の差額を販売手数料として決済する取引実態を勘案し、純額表示の方がより取引実態を明瞭に表示できると判断した結果、当事業年度より販売手数料相当額を売上高に計上する方法に変更した。この変更により従来の方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価がそれぞれ198,640千円減少しているが、売上総利益に与える影響はない。

追加情報

システム事業のソフト制作費は、従来発生時に販売費及び一般管理費で処理していたが、重要性が増したため、当事業年度から売上原価に計上することとした。これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は41,677千円増加し、販売費及び一般管理費が43,876千円減少し、その結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,199千円増加している。

注記事項

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	984,299 千円	999,671 千円
2.担保に供している資産		
資産の内容及び金額		
土地	3,016,786 千円	3,016,786 千円
建物	2,266,512 千円	2,180,860 千円
定期預金	千円	100,000 千円
(計)	5,283,299 千円	5,297,646 千円
担保に係る債務の金額		
長期借入金	254,450 千円	171,150 千円
長期預り金	3,051,666 千円	3,051,666 千円
同興ニット株式会社(当社の子会社)の		
長期借入金	13,340 千円	千円
株式会社ドーコーボウ(当社の子会社)の		
買掛金及び支払手形	66,008 千円	95,159 千円
(計)	3,385,464 千円	3,317,975 千円
3.保証債務	千円	70,000 千円
4.自己株式の数	52,349 株	53,874 株
5.受取手形割引高	14,998 千円	千円
6.平成11年3月31日に土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により、土地の再評価を行っている。		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	736,911 千円	806,112 千円
7.減損損失		
(前期)		
該当なし		
(当期)		
当社は、愛知県丹羽郡大口町及び名古屋市守山区の遊休土地について減損損失を計上した。		
当社は、事業の種類別によるグルーピングを行った。なお事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱った。		
市場価額が下落した遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,232千円)として特別損失に計上した。		
なお、回収可能価額は重要性が乏しいため、路線価を基にした正味売却価額により評価している。		

8. 株主資本等変動計算書関係

当期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式 (注)	52	1		53
合計	52	1		53

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産		
貸倒引当金超過額	40,102 千円	10,321 千円
退職給付引当金超過額	38,660	12,318
賞与引当金	6,659	2,033
棚卸資産評価損	250,870	228,919
その他	3,719	3,225
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産小計	340,013	256,818
評価性引当額	340,013	251,747
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計		5,071
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	156	140

重要な後発事象

(前 期)

連結財務諸表の注記に記載しております。

(当 期)

該当なし

その他

訴訟

大阪市都島区在住のユキ f リングこと富田常夫に対し寄託済の仕掛品等の返還を求める訴訟を平成 17 年 9 月 29 日に大阪地方裁判所宛提起し、現在係争中であります。

役員の変動

決まり次第開示いたします。